

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月20日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所  
コード番号 6135

上場取引所 東証 大証  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長  
氏名 牧野二郎  
問合せ先責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ  
氏名 細島英一 TEL (046)284-1844

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	17,590	23.1	847	-	1,008	-
13年9月中間期	22,867	13.4	881	-	945	-
14年3月期	41,176		1,730		1,199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
14年9月中間期	624	-	6.82
13年9月中間期	556	-	5.97
14年3月期	759		8.15

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 91,598,501株 13年9月中間期 93,216,719株 14年3月期 93,217,885株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	
13年9月中間期	0.00	
14年3月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	102,946	48,885	47.5	533.73
13年9月中間期	116,685	50,259	43.1	539.17
14年3月期	110,085	51,014	46.3	547.29

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 91,592,461株 13年9月中間期 93,216,503株 14年3月期 93,213,173株  
期末自己株式数 14年9月中間期 10,807株 13年9月中間期 3,765株 14年3月期 7,095株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,100	1,300	800	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円90銭  
上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。  
上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		14年9月30日	13年9月30日		14年3月31日
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
		51,567	66,845	15,278	57,317
現金預金		6,078	9,392	3,314	13,207
受取手形		3,151	3,170	19	2,578
売掛金		16,616	22,970	6,354	18,700
有価証券		8,349	15,093	6,744	8,258
製品		1,678	1,990	312	1,466
原材料		1,570	1,720	150	1,581
仕掛品		4,630	5,092	462	4,074
貯蔵品		21	14	7	16
前払費用		23	27	4	25
繰延税金資産		215	824	609	646
未収収益		20	5	15	7
短期貸付金		900	-	900	400
未収入金		943	777	166	906
仮払消費税等		695	930	235	-
その他の流動資産		6,754	4,866	1,888	5,523
貸倒引当金		84	31	53	77
<b>固定資産</b>					
		51,379	49,840	1,539	52,768
<b>1.有形固定資産</b>					
		25,248	26,513	1,265	25,815
建物		15,519	16,477	958	15,968
構築物		375	445	70	407
機械装置		1,689	1,622	67	1,729
車両運搬具		16	18	2	15
工具器具備品		1,434	1,689	255	1,479
土地		6,212	6,214	2	6,212
建設仮勘定		-	46	46	2
<b>2.無形固定資産</b>					
		176	189	13	178
<b>3.投資等</b>					
		25,954	23,137	2,817	26,774
投資有価証券		8,837	7,912	925	11,099
関係会社株式		11,459	11,241	218	11,459
出資金		4	4	-	4
長期貸付金		706	348	358	773
長期前払費用		115	121	6	148
前払年金費用		1,373	992	381	1,199
繰延税金資産		2,068	1,063	1,005	688
その他の投資		1,419	1,483	64	1,432
貸倒引当金		30	30	-	30
<b>合 計</b>					
		102,946	116,685	13,739	110,085

## 株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		14年9月30日	13年9月30日		14年3月31日
<b>(負債の部)</b>		54,060	66,425	12,365	59,071
<b>流動負債</b>		29,788	21,538	8,250	24,743
支払手形		6,349	9,149	2,800	6,044
買掛金		2,641	2,374	267	2,017
1年以内に償還 予定の社債		7,960	5,340	2,620	14,000
1年以内に償還 予定の転換社債		9,748	-	9,748	-
1年以内に返済予 定の長期借入金		712	1,710	998	712
未払金		1,202	966	236	1,131
未払法人税等		14	14	-	29
仮受消費税等		494	683	189	-
未払費用		557	951	394	567
前受金		49	139	90	12
預り金		58	207	149	219
その他		-	-	-	7
<b>固定負債</b>		24,271	44,887	20,616	34,328
社債		10,000	20,000	10,000	10,000
転換社債		10,000	20,000	10,000	19,748
長期借入金		3,330	4,042	712	3,686
役員退職引当金		941	845	96	894
<b>(資本の部)</b>		48,885	50,259	1,374	51,014
<b>資本金</b>		7,863	7,863	-	7,863
<b>資本剰余金</b>		21,244	21,244	-	21,244
資本準備金		21,244	21,244	-	21,244
<b>利益剰余金</b>		18,998	20,642	1,644	20,439
利益準備金		1,642	1,642	-	1,642
任意積立金		18,567	19,079	512	19,079
買替資産圧縮積立金		67	79	12	79
別途積立金		18,500	19,000	500	19,000
中間(当期)未処分利益		1,211	79	1,132	282
(うち中間(当期)純利益)		{ 624 }	{ 556 }	{ 68 }	{ 759 }
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		783	511	272	1,469
<b>自己株式</b>		4	2	2	2
<b>合 計</b>		102,946	116,685	13,739	110,085

## 中間損益計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当中間期		前年中間期		増 減	前 期		
		自平14.4.1～至平14.9.30		自平13.4.1～至平13.9.30			自平13.4.1～至平14.3.31		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益							
		売上高	17,590	100.0	22,867	100.0	5,277	41,176	100.0
		営業費用							
		売上原価	14,006	79.6	18,882	82.6	4,876	33,960	82.5
	販売費及び一般管理費	4,431	25.2	4,867	21.3	436	8,946	21.7	
	営業利益	847	4.8	881	3.9	34	1,730	4.2	
	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金	91		90		1	363	
		その他の営業外収益	328		336		8	1,048	
		営業外費用							
支払利息		387		341		46	754		
その他の営業外費用		193		150		43	126		
経常利益	1,008	5.7	945	4.1	63	1,199	2.9		
特別損益の部	特別利益								
	固定資産売却益	0		-		0	198		
	貸倒引当金戻入	-		9		9	-		
	特別損失								
	固定資産除却損	14		5		9	10		
	棚卸資産処分損	-		-		-	245		
	投資有価証券評価損	18		-		18	4		
税引前中間(当期)純利益	1,041	5.9	942	4.1	99	1,261	3.1		
法人税、住民税及び事業税	33		27		6	52			
法人税等調整額	451		412		39	554			
中間(当期)純利益	624	3.5	556	2.4	68	759	1.8		
前期繰越利益	228		477		249	477			
自己株式消却額	815		-		815	-			
中間(当期)未処分利益	1,211		79		1,132	282			

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約等
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務

( 3 ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

( 4 ) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 )

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第 1 号 ) を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 設備投資額	422 百万円	430 百万円	951 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,186 百万円	25,884 百万円	26,678 百万円
3. 保証債務残高	5,735 百万円	6,140 百万円	6,981 百万円
4. 自己株式の数	10,807 株	3,765 株	7,095 株
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を別々に表示	同左	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上表示

## (損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	855 百万円	957 百万円	1,955 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機 械 装 置			
取得価額相当額	706百万円	706百万円	706百万円
減価償却累計額相当額	317百万円	199百万円	258百万円
期末残高相当額	389百万円	506百万円	447百万円
車 両 運 搬 具			
取得価額相当額	65百万円	70百万円	83百万円
減価償却累計額相当額	31百万円	39百万円	47百万円
期末残高相当額	33百万円	30百万円	35百万円
工 具 器 具 備 品			
取得価額相当額	1,135百万円	1,277百万円	1,382百万円
減価償却累計額相当額	727百万円	798百万円	933百万円
期末残高相当額	407百万円	479百万円	449百万円
合 計			
取得価額相当額	1,906百万円	2,055百万円	2,173百万円
減価償却累計額相当額	1,077百万円	1,038百万円	1,239百万円
期末残高相当額	829百万円	1,017百万円	933百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## (2)未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	301百万円	364百万円	340百万円
1年超	527百万円	652百万円	592百万円
合 計	829百万円	1,017百万円	933百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	190百万円	210百万円	409百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	190百万円	210百万円	409百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。